

令和7年度

# 公益助成事業募集について



一般社団法人 関東地域づくり協会

## 目 次

	頁
1. 公益助成事業募集要綱	1
2. 申請書式	7
☆(記入例)	16
3. 変更届け書式	24
4. 報告書書式	26
☆(記入例)	32
5. 手続きフロー	38
6. 関東地域づくり協会の位置付け	41

# 1. 公益助成事業募集要綱



(一社)関東地域づくり協会(以下「当協会」という。)では、令和7年度の公益助成事業の募集を実施します。公益助成事業とは当協会が以下の「1. 対象となる事業」に対して行う助成事業です。

## 1. 対象となる事業

当協会の目的「国土の利用及び整備又は保全、災害防止、環境に関する事業の円滑な推進を図り、もって国土の健全な発展に寄与する」に沿った営利を目的としない公益性の高い関東甲信地域(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野の一都八県)における以下の事業とします。

### 1) 地域活性化事業

★ 環境保全や観光、文化、歴史、自然等の地域資源の活用を通じて地域づくり、地域活性化に寄与することを目的とする事業。

### 2) 防災事業

★ 防災意識の向上、啓発等の広報活動を通じて、災害時の迅速かつ的確な対応に寄与することを目的とする事業。

- ・ 災害記録集の作成
  - ・ 市民への防災に関する講演会・講習会
  - ・ 大災害時における体制の構築・支援
  - ・ 市民への災害体験学習
- 等

### 3) 環境保全事業

★ 関東地域内に残る自然環境の調査、保護、再生に取り組む活動、河川や道路等の社会資本を清掃・美化する活動への支援、地域の自然に興味を促すことで環境愛護の精神を育む活動を通じて、環境の保全を行うことを目的とする事業。

- ・ 環境保全事業
  - ・ 環境教育事業
  - ・ 環境整備事業(クリーン作戦等)
- 等

### 4) 調査研究事業

★ 大学・団体・企業等の技術開発や自主研究、社会資本に関する記録、整理及び整備の推進に関する研究活動を通じて、広く社会資本の整備に寄与することを目的とする事業。

- ・ 建設事業の展望
- ・ 技術開発研究・人材育成
- ・ 環境保全・創造技術
- ・ コスト縮減・再資源化
- ・ 情報技術の活用方策
- ・ 地域活性化方策
- ・ バリアフリー・ユニバーサルデザイン(あらゆる人のためのデザイン)技術のあり方
- ・ 住民参加のあり方
- ・ 国内外との交流・連携
- ・ 安全・安心・安定な社会づくり
- ・ 都市環境の改善

- ・ 水循環
  - ・ 生態系の保全
  - ・ 技術資料の収集管理
- 等

5) 講演会事業

- ★ 河川や道路等の社会資本の整備が防災、治水、利水、物流、観光等地域社会や経済等に果たしている役割についての講演会やセミナー等を開催する事業。

6) 広報事業

- ★ 河川や道路等の社会資本施設の役割や重要性などについて、新聞・映画・テレビ・HP等で広く報じることにより、地域住民等の社会資本への理解が深められることを目的とする事業。

- ・ 新聞・テレビ・ラジオ・インターネット・映画・雑誌及びイベント等による広報
  - ・ 写真・絵画・作文等のコンクール
  - ・ 技術展示・技術資料館等の運営・開催
- 等

- ※ お祭り・スポーツ大会等の内容で、社会資本の整備等の広報・啓発活動を主としないイベントのみの事業は、対象となりません。

2. 対象となる経費

当該事業（上記1. 1)～6)）に係わる直接経費・消耗品・謝金・通信運搬費・旅費（直接必要な部分）・役務費（写真プリント料・試験料・保守料等）等。

★ 申請対象となる例：

- ・ 運営費、会場費、講師・出演者謝礼、用具類（申請事業に直接必要なものであり、事業終了後に備品として残らないもの）、植樹費、パネル、ポスター・チラシ・プログラム作成費、資材費（レンタル含む）、ビデオ・図書等製作配布、放送・掲載等の企画実施費、保険料、アルバイト代
- ・ 調査・研究等事業の調査・研究費

- ※ その他不明な費用については事前に当協会へご相談ください。

★ 申請対象とならない例：

- ・ 備品（ビデオカメラ等の購入）
- ・ 単なる記念品・グッズの配布
- ・ 申請者及び事務局スタッフ（実行委員会の構成員を含む）の人件費
- ・ 食費（弁当代、飲み物代は原則として対象としません。判断できない場合は相談してください。）
- ・ 事務所の賃借料等
- ・ 参加人数が少なく高額な助成となるもの（1人当りの助成が高額となるもの）
- ・ 申請事業実施中に発生した事故・災害の処理のための費用
- ・ 一般社会常識からかけ離れた金額の謝金・リース・レンタル料等

### 3. 申請対象者

★ 対象となりうる申請の主体は以下のとおりです。

- ・ 対象地域の範囲は、関東甲信地域(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野の八都府県)
- ・ 営利を目的としない市民活動団体(法人格の有無や種類は問わない)  
例) NPO、NGO、任意の市民団体、自治会等
- ・ 保育園、幼稚園、大学、専門学校を含むその他の学校等教育機関  
(公・私立は問わない)
- ・ 複数の自治体で構成する団体

※公的機関と連携する申請事業については、公的機関の推薦を受けるよう努めてください。

- ・ 各省庁やその出先機関
- ・ 都・県・市・区・町・村

### 4. 助成内容

- 1) 助成額: 限度額は設けていません。
- 2) 助成期間: 令和7年4月～令和8年3月までの間で実施する事業

### 5. 選定方法

提出書類の内容及び事業区分の適合性について書類審査を行い、その後「公益事業審査会(外部委員を含む)」において助成対象事業及び助成額を決定します。

### 6. 申請の手続き

#### 1) 提出方法

申請者が、公益助成事業を申請するときは、申請書(様式-1-①又は-1-②、様式-2-①～④、別紙内訳-①～②)を作成し、下記提出先へメール(送信できるメール容量は10MBまでです。)、郵送又は直接持参してください。(公的機関との連携を図っている場合は、様式-1-①を使用し、連携する公的機関からの推薦を得てください。)

なお、提出された申請書類は返却しませんのでご了承ください。

#### 2) 申請書の提出期限

**令和7年2月3日(月)必着**

#### 3) 結果通知

助成決定の結果は、申請者に令和7年3月末にメールにて通知する予定です。

#### 4) 提出先 (問い合わせ先)

受付時間 9:15 ~ 17:00 (土・日曜、休祝日を除く)

(一社)関東地域づくり協会 業務企画部

〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 マルキュービル9階

電話 048-600-4192 FAX 048-600-4175

メールアドレス [koueki@kan-koueki.net](mailto:koueki@kan-koueki.net)

## 7. 公益助成事業の告知媒体

パンフレット、ポスター、新聞、ホームページ等を利用して事業を告知する場合、及び報告書・冊子等を作成する場合は、協賛、後援、共催等、当協会による支援内容と当協会名【(一社)関東地域づくり協会】を必ず明記し、報告書にその成果物を添付してください。

## 8. 公益助成事業の変更

助成の決定を受けた公益助成事業を変更(内容、申請者の名称等)するときは、公益助成事業変更申請書(様式-3)を提出してください。

助成金額が申請した要望額と異なった場合は、必ず令和6年度事業計画額(別紙内訳①)を修正して再度提出してください。

## 9. 公益助成事業の中止

決定を受けた公益助成事業を中止するときは、速やかに当協会へ連絡するとともに、公益助成事業変更申請書(様式-3)を提出してください。

## 10. 実施報告

公益助成事業終了後、速やかに次の事項を記載した実施報告書(様式-4)のほか次の資料を各1部提出してください。※メール(送信できるメール容量は10MBまでです。)、郵送または直接持参してください。

### 1) 公益事業の効果報告書(別紙様式-6)

実施状況写真について

- ・ 実施事業の内容が確認できる写真を提出してください。

### 2) 実施事業のパンフレット等

### 3) 成果物(新聞記事等でも可)

- ・ 調査研究事業等の場合は、成果結果報告書を提出してください。

### 4) 令和6年度事業決算書(別紙内訳③)

### 5) 領収書の写し

- ・ 請求書の内訳に記載された支払先ごとの領収書の写しを提出してください。  
提出できない場合は請求書等のこれに代わるものを提出してください。
- ・ 領収書には具体的内容を記入してください。(『品代』は不可)
- ・ アルバイトの場合は住所、氏名、支払い金額、印を頂いてください。  
(会社及び団体が受領の場合は認めません。)

※ A4の用紙に整理してください。

## 11. 請求

実施報告に添えて請求書(様式-5)を提出してください。

※メール(送信できるメール容量は10MBまでです。)、郵送または直接持参してください。

- ・ 請求者は、原則として申請者です。
- ・ 請求者と振込先の名義は同一人としてください。

※ 申請者の氏名、住所等の変更時は「8. 公益助成事業変更申請書(様式-3)」を提出してください。

## 12. 個人情報の取扱い

公益助成事業申請書は原則として審査の目的以外に使用しません。

なお、助成事業については、助成事業名・申請者名・事業内容及び助成予定額等を（一社）関東地域づくり協会のホームページ等で公表することがあります。

## 13. 申請者の責務

助成が決定した場合、申請者は以下の条件を守ってください。

### 1) 公益助成事業の実施・管理について

事業の経営、管理（マネジメント）、成果発表等の全般については代表者に責任を負っていただきます。

助成金の管理責任は、代表者に負っていただきます。

### 2) 成果の発表等

公益助成事業の成果は、積極的にマスコミ等に公表し、成果の公開・普及に努めてください。

成果の発表等には、事前にその旨（内容・方法・場所等）を当協会へ報告してください。

## 14. 助成決定の取り消し

申請者が次に該当する場合には、助成の決定を取り消すことがあります。

### 1) 申請に不正事実があった場合

### 2) 助成金を申請内容以外の用途に使用した場合

### 3) その他募集要項に定めるところに違反した場合

## 15. 助成金の返還

助成金の支払い後に決定の取り消しが行われた場合には、助成金を返還していただきます。



## 2. 申請書式

### 令和7年度 公益助成事業申請書

[1\) 公的機関の推薦が有る場合:様式-1-①](#)

[2\) 公的機関の推薦が無い場合:様式-1-②](#)

※1)または2)のいずれかを選択してください。

[3\)様式-2-①](#)

[4\)様式-2-②](#)

[5\)様式-2-③](#)

[6\)様式-2-④](#)

[7\)別紙内訳-①【令和7年度事業計画額】](#)

[8\)別紙内訳-②【令和6年度事業実施額】](#)

☆1)～8)をクリックすると、シートに移動します。

上記 1)、3)～8)または2)～8)の様式一組が申請書式一式となります。

令和7年度 公益助成事業申請書

(公的機関との連携を図る場合)

一般社団法人 関東地域づくり協会  
理事長 深澤 淳志 殿

申請者 住所  
団体名  
代表者名  
担当者名  
電話番号

印

貴協会の公益助成を受けたいので、下記のとおり申請いたします。

記

- 1. 助成事業名 {
  - 1)地域活性化事業
  - 2)防災事業
  - 3)環境保全事業
  - 4)調査研究事業
  - 5)講演会事業
  - 6)広報事業}
- 2. 実施時期
- 3. 開催場所
- 4. 活動対象 {  
人数 約 人
- 5. 活動手法 {
- 6. 必要性 {
- 7. 要望額     ¥ \_\_\_\_\_ (別紙内訳-①)
- 8. 前年度全体額     ¥ \_\_\_\_\_ (別紙内訳-②)
- 9. 前年度助成額     ¥ \_\_\_\_\_

公益助成事業募集要綱により事業実施いたします。

公的機関との連携状況

上記活動については、〇〇〇〇と連携を図って実施しており、公益助成事業の申請について推薦いたします。

推薦者

印





様式-2-②

実行委員会名簿(協議会名簿)

	分 野	氏 名	所 属	摘 要
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

様式-2-③

事業名												
実施時期 (事業全体)												開催日 (予定)
実施場所												
参加者(予定)												
実施人数 (スタッフ)												
実施目的												
活動手法 (詳細)												
スケジュール(詳細未定な場合も予定を記入してください。)												
実施項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

実施状況

別紙内訳①

## 令和7年度事業計画額

1 実施事業名

---

2 収入(予定)

団 体 名 等	金 額	摘 要
計	0	

※ 事業実施のためのすべての収入を記入してください。

3 経費内訳(予定)

内 容	金 額	摘 要
計	0	

※ 事業に係るすべての経費を記入してください。

4 助成金を充てる経費

内 容	金 額	摘 要
計	0	

※ 「3」の経費の内、当協会の助成金を充てようとしている経費を記入してください。



別紙内訳②

## 令和6年度事業実施額

1 実施事業名

---

2 収入

団 体 名 等	金 額	摘 要
計	0	

※ 事業実施の全ての収入を記入してください。

3 経費内訳

内 容	金 額	摘 要
計	0	

※ 事業に係るすべての経費を記入してください。

4 助成金を充てた経費

内 容	金 額	摘 要
計	0	

※ 「3」の経費の内、当協会の助成金を充てた経費を記入してください。

※ 令和7年度新規の申請事業については記入する必要はありません。

# 申請書式【記入例】

令和 7年 1月 25日

用紙サイズはA4です

令和7年度 公益助成事業申請書 (公的機関との連携を図る場合)

一般社団法人 関東地域づくり協会 理事長 深澤 淳志 殿

〒123-4567
申請者 住所 ○○県○○市○○町1-23-4 ○○ビル5階
団体名 ○○魅力アッププロジェクトチーム
代表者名 会長 ○○○○
担当者名 ○○○○
電話番号 0123-456-7890



常時連絡が取れる番号を記入してください。

貴協会の公益助成を受けたいので、下記のとおり申請いたします。

記

- 1. 助成事業名 (○魅力アッププロジェクト事業, ①地域活性化事業, 2)防災事業, 3)環境保全事業, 4)調査研究事業, 5)講演会事業, 6)広報事業
2. 実施時期 令和7年 ○月~○月
3. 実施場所 ○○県○○市○○○館○階○○○○室
4. 活動対象 国道○○号沿線住民及び周辺住民 人数約 ○○○人
5. 活動手法
6. 必要性
7. 要望額 ¥ ○○○○ (別紙内訳-①)
8. 前年度全体額 ¥ ○○○○○○ (別紙内訳-②)
9. 前年度助成額 ¥ ○○○○

記入漏れが多いので必ず記入すること。

対象事業に○を付けて下さい。

申請事業の活動内容を簡潔に記入してください。

申請事業の必要性を簡潔に記入してください。

前年度実施事業の全体金額

前年度当会よりの助成があった場合は記入してください。

公益助成事業募集要綱により事業実施いたします。

公的機関との連携状況

上記活動については、○○○○と連携を図って実施しており、公益助成事業の申請について推薦いたします。

公的機関との連携を図っている場合は、公的機関の推薦を受けよう努めて下さい。

推薦者

申請者の団体名を記載して下さい。

○○機関 ○○長 ○○○○



団体名	ふりがな ○○みりよくアッププロジェクトチーム			
	○○魅力アッププロジェクトチーム			
担当者名等	ふりがな	さいたま いちろう	TEL	012-123-4567
		埼玉 一郎	FAX	012-123-4568
			Mail	abc@de.saitama.net
	連絡先住所 〒 123-4567 ○○県○○市○○町1-23-4 ○○ビル 5階			
設立年月日	平成28年4月10日	会員数	30名	
会員構成	国道○○号沿線住民を中心にした会員構成			
団体の設立目的・概要等				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">団体の設立目的や概要を記入してください。</div>				
団体の活動状況(主な活動状況を簡潔に記入してください)				
平成29年～30年	○○○○の歴史について現地調査			
令和元年5月	○○○○調査発表会			
令和元年～	○○○○○○			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">団体の主な活動状況を年別に記入してください。</div>				
他団体への助成等申し込み状況(今回申請事業について)				
団体名	(一社)○○○協会	助成事業名	○○○基金	
団体名		助成事業名		
団体の役員・事務局員(記入しきれない場合は別紙で提出してください。)				
氏名	所属		役職	
○○ ○○	(株)○○○○		会長	
○○ ○○	○○○○大学		理事	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">団体の主要な役員を記入してください。</div>				
参加団体(今回申請事業について)				
位置づけ	参加団体名			
後援	○○○○○○の森			
後援	○○○○○○協会			
協力	○○○○○○会社			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">今回申請事業において、共催・後援・協力などの位置づけの参加団体がある場合記入してください。</div>				

## 様式-2-②

## 実行委員会名簿(協議会名簿)

	分野	氏名	所属	摘要
1	国土交通省	〇〇 〇〇	〇〇河川事務所〇〇課	
2	〃	〇〇 〇〇	〃	
3	〃	〇〇 〇〇	〃	
4	〇〇県	〇〇 〇〇	〇〇部〇〇課	
5	〃	〇〇 〇〇	〃	
6	〇〇市	〇〇 〇〇	〇〇市〇〇課	
7	〃	〇〇 〇〇	〃	
8	〃	〇〇 〇〇	〃	
9	〇〇団体	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇の会	代表理事長
10	△△団体	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇の森	理事長
11	☆☆団体	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇協会	会長
12	□□団体	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇組合	理事長
13	大学関係者	〇〇 〇〇	〇〇〇大学大学院〇〇〇研究科	
14	〃	〇〇 〇〇	〇〇〇大学大学院〇〇〇研究科	
15				
16		実行委員会(協議会)形式で今回申請事業を実施する場合、記入してください。		
17				
18				
19				
20				

記入例

事業名	〇〇魅力アッププロジェクト事業	
実施時期 (事業全体)	令和7年11月～令和8年2月	開催日 (予定) 令和8年1月30日
実施場所	打ち合わせ等:〇〇県〇〇市〇〇〇館〇階〇〇〇〇室 シンポジウム開催:〇〇県〇〇市文化会館	
参加者(予定)	シンポジウム参加者 400名	申請事業で不特定多数の参加がある行事を予定している場合は記入してください。
実施人数 (スタッフ)	20名	
実施目的	事業の実施目的を記入してください。	
活動手法 (詳細)	事業の活動手法を記入してください。 記入しきれない場合は、別紙に記入してください。 継続事業で、実施状況の写真がある場合は、様式-2-④に記入してください。	

スケジュール(詳細未定な場合も予定を記入してください。)

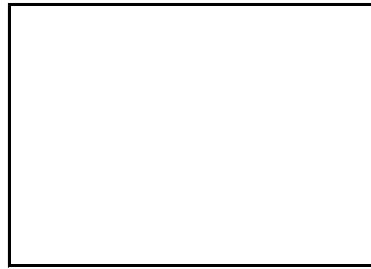
実施項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内容検討								■■■■■■■■■■				
広報								■■■■■■■■■■				
シンポジウム										■■	1/30開催	
報告書とりまとめ										■■■■■■■■■■		

申請事業の当初から最後の報告書とりまとめまでの期間を記入してください。

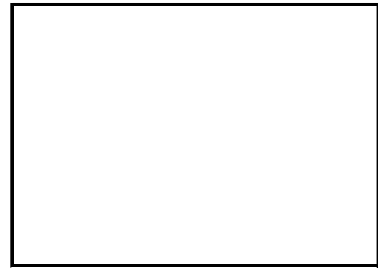
前年度からの継続事業の場合は、前年度の実施状況写真を貼りつけてください。  
撮影日も記入してください。

実施状況

・会議による討議の様様1 (R0.00.00)



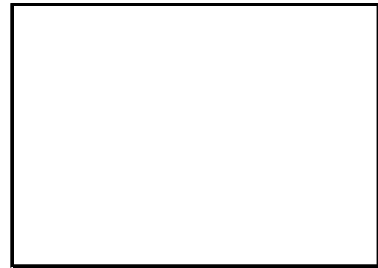
・会議による討議の様様2 (R0.00.00)



・〇〇調査の発表の様子1 (R0.00.00)



・〇〇調査の発表の様子2 (R0.00.00)



・〇〇調査の様子1 (R0.00.00)



・〇〇調査の様子2 (R0.00.00)



## 令和7年度事業計画額

1 実施事業名 ○○魅力アッププロジェクト事業

必ず記入すること。

2 収入(予定)

団体名等	金額	摘要
一般社団法人 関東地域づくり協会	100,000	公益助成金
主催者 ○○○△△	300,000	
協力団体 □□□	100,000	
計	500,000	

※ 事業実施のためのすべての収入を記入してください。

3 経費内訳(予定)

内容	金額	摘要
会場借り上げ費	100,000	
運搬費	30,000	
広報費	80,000	
講師謝金	40,000	
パンフレット印刷代	120,000	金額は0円でも、スタッフ等の人数や内容を記入する。
ポスター印刷代	80,000	
備品リース代	50,000	
展示物の説明	0	○○名
計	500,000	

※ 事業に係るすべての経費を記入してください。

4 助成金を充てる経費

助成金を充てる金額を明記する。

収入(予定)の合計額と一致すること。

内容	金額	摘要
パンフレット印刷代	60,000	印刷費の50%
講師謝金	40,000	支出(予定)の一部に充てる場合はその比率を記入すること。
計	100,000	収入(予定) 関東地域づくり協会の公益助成金額と一致すること

※ 「3」の経費の内、当協会の助成金を充てようとしている経費を記入してください。



## 令和6年度事業実施額

1 実施事業名 ○○魅力アッププロジェクト事業

必ず記入する。

2 収入

R6年度に当会からの助成金が無ければ0。

団体名等	金額	摘要
一般社団法人 関東地域づくり協会	100,000	公益助成金
主催者 ○○○△△	400,000	
協力団体 □□□	100,000	
計	600,000	

※ 事業実施のためのすべての収入を記入してください。

3 経費内訳

内容	金額	摘要
会場借り上げ費	100,000	
運搬費	50,000	
広報費	100,000	
講師謝金	40,000	
パンフレット印刷代	120,000	
ポスター印刷代	100,000	
備品リース代	90,000	
計	600,000	

様式-1の前年度全体額と一致すること。

※ 事業に係るすべての経費を記入してください。

収入の合計額と一致すること。

4 助成金を充てた経費

内容	金額	摘要
パンフレット印刷代	60,000	印刷費の50%
講師謝金	40,000	
計	100,000	

支出の一部に充てた場合はその比率を記入する。

当会の公益助成金の額と一致すること(無ければ0)。

※ 「3」の経費の内、当協会の助成金を充てた経費を記入してください。

※ 令和7年度新規の申請事業については記入する必要はありません。